

「経営方針」

1 「経営の基本方針」

当社グループをとりまく経営環境をみますと、昨年4月に電力自由化の対象範囲が高圧すべてのお客さまに拡大されるとともに、卸電力取引市場の創設、振替供給料金の廃止など、電力市場における全国レベルの競争は一段と本格化しております。また、アジアのエネルギー需要の増大や原油価格の上昇など、エネルギーを巡る情勢も不透明性を増しております。

このような状況を踏まえ、当社は昨年3月、平成21年度までの5年間の「総合エネルギー事業を中心としたグループの事業基盤を強固なものとし、新たな成長を目指す期間」と位置付け、「基盤固め、そして成長」をスローガンとする「中期経営方針」を策定いたしました。

当社はこの方針のもと、「総合エネルギー事業」を中心に、「情報通信事業」、「環境・リサイクル事業」、「生活サービス事業」の事業領域に取り組み、効率性の向上と成長性の追求に努めてまいります。

【経営目標（平成17～21年度）】

「お客さまの視点」で、市場競争力のある価格の実現を図るとともに、高い信頼性と迅速な対応、お客さまニーズに即したソリューションの提供、「信頼と安心」のブランドの確立などの経営目標を定め、お客さま満足度の向上に取り組んでおります。

また、「財務の視点」で、以下の経営目標を定め、収益性と財務安定性の向上を図るとともに、業界トップクラスの効率性の実現、さらには電気事業における新たな需要創出や電気事業以外における売上高増に取り組んでおります。

<収益性・財務安定性>

	連 結	単 体	目標年次
F C F (フリーキャッシュフロー)	1,200億円	1,000億円	平成17～21年度 の5か年平均
経常利益	1,100億円	1,000億円	
R O A (総資産営業利益率)	3%	3%	
自己資本比率	30%	30%	平成21年度末

(注) F C F = 当期純利益 + 減価償却費等 + 売掛金等の増減 - 設備投資

R O A = 税引後営業利益 / 総資産

<成長性>

項 目	目標年次
電気事業の新規需要創出量25億kWh	平成21年度、対15年度
電気事業以外のグループ売上高1,000億円増	

【主な取組項目】

経営目標の達成に向けて、以下のような施策を展開してまいります。

[基盤固め]

業界トップクラスを目指した効率性の向上

安全性・供給信頼度の維持との両立を図りつつ、効率的な設備形成や保全、業務運営の効率化などに取り組んでまいります。

信頼される事業基盤の確立

的確な日常業務の遂行や供給信頼度の維持などを通じ、信頼される事業基盤を確立いたします。

また、エネルギーセキュリティの確保、環境問題への対応、中長期的な需要動向などを勘案し、原子力を中核としたバランスのとれた電源開発を推進してまいります。

特に、原子力発電につきましては、安全の確保を大前提として、積極的な情報公開や分かりやすい説明に努め、次期原子力開発を目指した川内原子力発電所地点での環境調査、玄海原子力発電所におけるプルサーマル計画の実施に着実に取り組んでまいります。

企業の社会的責任（CSR）への取り組み

コンプライアンス経営の取り組みの強化、経営の透明性確保に向けた情報公開の一層の推進、環境経営の推進など、積極的に企業の社会的責任を果たしてまいります。

組織の能力向上

継続的改善・革新を行う企業風土の醸成や迅速・的確な意思決定、グループの経営基盤強化などに取り組んでまいります。

[成長性の追求]

お客さまニーズに基づいた事業展開

お客さまのエネルギーに関するニーズを的確に把握し、最適なエネルギーサービスを提供するトータルソリューション営業を一層強化するとともに、オール電化住宅の更なる普及促進や電化厨房などの需要開拓に取り組んでまいります。

従業員の意欲・能力向上

従業員の能力・モラルの向上、経営戦略に沿った人材の確保・育成などに努めてまいります。

当社といたしましては、引き続き「お客さま」を企業活動の原点として、経営品質の向上により、お客さま、株主・投資家の皆さま、社会、従業員の満足度を高め、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

2 「利益配分に関する基本方針」

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資、有利子負債の削減などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

なお、配当につきましては、従来どおり年2回を基本とし、配当の決定方法などに関する特段の変更は予定しておりません。

3 「親会社等に関する事項」

当社は、親会社等を有しておりません。